

仕 様 書

第1 総則

本仕様書は、山口労働局（公共職業安定所7箇所7台）におけるレンタカー賃貸借契約にあたり、必要な性能及び機能等の主要事項のみを示したものであり、明記されていない乗用自動車の利用に際し当然備える機能は完備されているものとする。

第2 内容

- (1) 山口労働局管内公共職業安定所7箇所7台におけるレンタカー賃貸借契約（軽自動車）
- (2) 貸借期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日
(ただし、令和8年4月29日から同年5月6日及び同年12月26日から令和9年1月3日までの間は、必要に応じてレンタカーの引上げを可能とする)
- (3) 納入場所 山口・下関・宇部・萩・岩国・柳井公共職業安定所及び山口新卒応援ハローワーク

第3 契約車種等

(1) 仕 様

- 軽自動車、乗車定員4名以上
(可能な限り) シルバー、グレー、白のいずれかを基調としたもの
- トランスミッション形式(AT又はCVT)、メーカー指定なし
- 無鉛レギュラーガソリン使用車
- ナビゲーションシステム(できればTV視聴不可)、ETC装備(メーカー指定なし)
- 12月1日から3月31日までの期間についてはスタッドレスタイヤを装着すること
(交換にあたり、原則納車・引き取りを受注者で行うこと。ただし、納車・引き取りが困難な場合は所属の担当者と調整を行うこと。)
- 安全走行確保のため、走行距離が8万km以内、初度登録年月が令和3年以降のもの

- (2) 「国等による環境物品等の調達推進等に関する法律」(グリーン購入法)に適合していること。

ア 燃費基準

車両重量		燃費基準値(ガソリン)
741kg未満		24.6km/L以上
741kg以上	856kg未満	24.5km/L以上
856kg以上	941kg未満	23.7km/L以上

イ 以下の排出ガス基準を満たすものであること。

(平成 17 年基準排出ガス 75%低減レベルに適合。)

	一酸化炭素	非メタン炭化水素	窒素酸化物
W L T C モード	1. 1 5 g / k m 以下	0. 0 5 g / k m 以下	0. 0 2 5 g / k m 以下

ウ エコカー減免 50%減以上適用対象車とする。

第 4 業務内容

(1) 車両故障・不具合発生時の対応

労働局職員から、同職員等の責任によらない車両の故障や不具合に係る連絡があった場合には、車両の安全な運行を確保するため、受託者の負担において、速やかに必要な対応を行うこと。

修理を完了するために 48 時間以上の時間を要することが見込まれる場合には、受託者の負担において、あらかじめ賃貸借車両と同等程度の車両を代車として用意すること。

代車の用意ができず、業務に支障を来す場合には代車の用意ができなかった日につき、賃貸借料金を減額する。

(2) タイヤ交換に係る対応

12 月 1 日から 3 月 31 日までの期間はスタッドレスタイヤを装着すること。

タイヤ交換の日程については、2 か月前までに納車先の担当者に連絡して日程を調整すること。

車両の安全な運行を確保するため、受託者の負担において、速やかに必要な対応を行うとともに、バッテリーのチェックや関連部分の点検も併せて実施すること。

第 5 賃貸借料金の支払

(1) 賃貸借料金の支払については、適法な請求書を受理した日から 30 日以内に支払うものとする。

(2) 請求書は、原則、毎月末締切とし配置箇所による金額を明記して発行の上、翌月 10 日までに請求すること。

(3) 契約期間中に使用するガソリンについては、山口労働局が自らの負担で給油する。

第 6 配置場所及び台数等

(1) 配置場所及び台数は別紙のとおりとし、営業所（同一市内に営業所がない場合は最寄りの営業所）を通じて配置すること。

(2) レンタカーを返却する場合は、ガソリンを満タンにするとともに、配置場所にて引き渡すものとする。

第7 事故時の補償

(1) 事故による損害は、次の補償限度内で受託者が負担するものとする。

- ア 対人補償 1名につき無制限（自賠責保険を含む）
- イ 対物補償 1事故につき無制限（免責額0円）
- ウ 車両補償 1事故につき車両時価額まで（免責額0円）
- エ 搭乗者傷害補償 1,000万円（医療保険金特約付）

	乗用車・商用車・ワゴン車
死 亡	1,000万円（1名当たり）
入 院	7,500円（1日当たり）
通 院	5,000円（1日当たり）
後遺障害	程度により1,000万円を限度

*入院・通院は事故発生日から180日をもって限度とする。

オ 免責補償制度に加入することにより、乙の定める貸渡約款に違反する事故、損害保険会社保険約款の免責事項に該当する事故、警察の事故証明が取得できない事故を除き、対物補償・車両補償の免責額が免除されるものとする。

(2) 免責補償制度に加入するなどして、「対物」及び「車両」補償において免責額が生じないようにすること。

第8 ノンオペレーションチャージ

契約期間中に使用者の責めに帰する理由により、レンタカーに損害を与え、修理が必要となった場合には、修理期間中の休業補償の一部として、甲乙協議の上、ノンオペレーションチャージを支払うものとする。

レンタカーで自走し、予定の営業店舗に返却された場合	20,000円
レンタカーで自走できず予定の営業店舗に返却されなかった場合	50,000円

第9 その他

本仕様書に明記されていない事項については、山口労働局総務部総務課会計第一係へ照会のこと。